資料編

資料１　品川区環境計画等改訂協議会の開催概要

資料２　主な環境関連法律・条例、計画

資料３　地区別の環境データ

資料1　品川区環境計画等改訂協議会の開催概要

（1）品川区環境計画等改訂協議会　委員名簿

氏名（敬称略、順不同）		区分	所属
会長	後藤　真太郎	学識経験者	立正大学大学院教授
副会長	山本　達也		清泉女子大学准教授
委員	千葉　雅雄	区内関係団体	品川区町会連合会
委員	土屋　智英子		品川区消費者の会
委員	伊東　堅		東京商工会議所品川支部
委員	榎田　陽子		品川区商店街連合会
委員	城　健人		品川区環境活動推進会議
委員	篠木　孝夫	区内事業所	日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社
委員	内田　秀勝		株式会社学研ホールディングス
委員	菊本　哲雄		東京急行電鉄株式会社
委員	大前　淳次		株式会社ローソン
委員	小野　文義		東京サラヤ株式会社
委員	糸井　康博		東京電力パワーグリッド株式会社
委員	小畑　俊満		東京ガス株式会社
委員	岩城　英規	区民	公募区民
委員	河野　公彦		公募区民
委員	切石　義和		公募区民
委員	藤田　修一	区職員	都市環境部　部長

（2）策定の経緯

	環境計画等 改訂協議会	環境対策推進会議 環境対策庁内会議	区民参加
平成 29 年　1 月			区民・事業者 アンケート （区民 1/5～2/3、 事業者 1/12～2/3）
2 月			
3 月			
4 月	第 1 回改訂協議会	第 1 回環境対策庁内会議	
5 月		第 2 回環境対策庁内会議 第 1 回環境対策推進会議	
6 月	第 2 回改訂協議会		
7 月		第 3 回環境対策庁内会議	
8 月	第 3 回改訂協議会		
9 月			
10 月			
11 月		第 4 回環境対策庁内会議	
12 月		第 5 回環境対策庁内会議	
平成 30 年　1 月	第 4 回改訂協議会		
2 月			パブリックコメント （2/1～3/2）
3 月	第 5 回改訂協議会	第 6 回環境対策庁内会議 第 2 回環境対策推進会議	

資料2　主な環境関連法律・条例、計画

（1）主な環境関連法律・条例

分類	法令	公布日及び最終改正
環境全般	環境基本法	平成 5 年 11 月 19 日公布
		平成 26 年 5 月 30 日最終改正
	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	平成 25 年 6 月 21 日公布
		平成 29 年 4 月 14 日最終改正
公害	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	昭和 46 年 6 月 10 日公布
		平成 27 年 6 月 19 日最終改正
大気環境	大気汚染防止法	昭和 43 年 6 月 10 日公布
		平成 29 年 6 月 2 日最終改正
	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NOx･PM 法）	平成 4 年 6 月 3 日公布
		平成 23 年 8 月 30 日最終改正
	ダイオキシン類対策特別措置法	平成 11 年 7 月 16 日公布
		平成 26 年 6 月 18 日最終改正
	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	平成 17 年 5 月 25 日公布
		平成 29 年 5 月 31 日最終改正
	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	昭和 64 年 1 月 4 日公布
		平成 26 年 6 月 13 日最終改正
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）	平成 13 年 6 月 22 日公布
		平成 25 年 6 月 12 日最終改正
水環境	水質汚濁防止法	昭和 45 年 12 月 25 日公布
		平成 29 年 6 月 2 日最終改正
	河川法	昭和 39 年 7 月 10 日公布
		平成 29 年 6 月 2 日最終改正
	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律	平成 21 年 7 月 15 日公布
		平成 23 年 6 月 15 日最終改正
	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	昭和 45 年 12 月 25 日
		平成 29 年 6 月 2 日最終改正
化学物質	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	昭和 48 年 10 月 16 日

分類	法令	公布日及び最終改正
		平成 29 年 6 月 7 日最終改正
	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法、PRTR 法）	平成 11 年 7 月 13 日公布
		平成 14 年 12 月 13 日最終改正
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB 特別措置法）	平成 13 年 6 月 22 日公布
		平成 28 年 5 月 2 日最終改正
騒音	騒音規制法	昭和 43 年 6 月 10 日公布
		平成 26 年 6 月 18 日最終改正
振動	振動規制法	昭和 51 年 6 月 10 日公布
		平成 26 年 6 月 18 日最終改正
地盤沈下	工業用水法	昭和 31 年 6 月 11 日公布
		平成 26 年 6 月 13 日最終改正
	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	昭和 37 年 5 月 1 日公布
		平成 12 年 5 月 31 日最終改正
悪臭	悪臭防止法	昭和 46 年 6 月 1 日公布
		平成 23 年 8 月 30 日最終改正
エネルギー	省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）	昭和 54 年 6 月 22 日公布
		平成 27 年 9 月 9 日最終改正
	エネルギー政策基本法	平成 14 年 6 月 14 日公布
	バイオマス活用推進基本法	平成 21 年 6 月 12 日公布
	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律	平成 21 年 7 月 8 日公布
		平成 26 年 6 月 18 日最終改正
	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	平成 23 年 8 月 30 日公布
		平成 28 年 6 月 3 日最終改正
廃棄物・リサイクル	循環型社会形成推進基本法	平成 12 年 6 月 2 日公布
		平成 24 年 6 月 27 日最終改正
	廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）	昭和 45 年 12 月 25 日公布
		平成 29 年 6 月 16 日最終改正
	容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）	平成 7 年 6 月 16 日公布
		平成 23 年 8 月 30 日最終改正
	家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）	平成 10 年 6 月 5 日公布
		平成 29 年 6 月 16 日最終改正

分類	法令	公布日及び最終改正
廃棄物・リサイクル	建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）	平成 12 年 5 月 31 日公布
		平成 26 年 6 月 4 日最終改正
	食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）	平成 12 年 6 月 7 日公布
		平成 25 年 12 月 13 日最終改正
	自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）	平成 14 年 7 月 12 日公布
		平成 29 年 6 月 16 日最終改正
	小型家電リサイクル法（使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律）	平成 24 年 8 月 10 日公布
	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法	平成 23 年 8 月 18 日公布
		平成 26 年 4 月 18 日最終改正
資源の有効利用	グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）	平成 12 年 5 月 31 日公布
		平成 27 年 9 月 11 日最終改正
	資源の有効な利用の促進に関する法律	平成 3 年 4 月 26 日公布
		平成 26 年 6 月 13 日最終改正
	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律	平成 20 年 5 月 28 日公布
		平成 25 年 11 月 22 日最終改正
温暖化	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成 10 年 10 月 9 日公布
		平成 28 年 5 月 27 日最終改正
	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律	平成 19 年 5 月 23 日公布
		平成 28 年 5 月 27 日最終改正
	都市の低炭素化の促進に関する法律	平成 24 年 12 月 4 日公布
		平成 29 年 5 月 12 日最終改正
環境アセスメント	環境アセスメント法（環境影響評価法）	平成 9 年 6 月 13 日公布
		平成 26 年 6 月 4 日最終改正
自然環境	自然環境保全法	昭和 47 年 6 月 22 日公布
		平成 26 年 6 月 13 日最終改正
	自然公園法	昭和 32 年 6 月 1 日公布
		平成 26 年 6 月 13 日最終改正
	都市緑地法	昭和 48 年 9 月 1 日公布
		平成 29 年 5 月 12 日最終改正
	首都圏近郊緑地保全法	昭和 41 年 6 月 30 日公布
		平成 29 年 5 月 12 日最終改正

分類	法令	公布日及び最終改正
自然環境	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	平成 4 年 6 月 5 日公布
		平成 29 年 6 月 2 日最終改正
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	平成 14 年 7 月 12 日公布
		平成 27 年 3 月 31 日最終改正
	自然再生推進法	平成 14 年 12 月 11 日公布
	森林法	昭和 26 年 6 月 26 日公布
		平成 29 年 6 月 2 日最終改正
	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	平成 15 年 6 月 18 日公布
		平成 29 年 5 月 31 日最終改正
	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法	平成 20 年 5 月 16 日公布
		平成 28 年 5 月 20 日最終改正
	生物多様性基本法	平成 20 年 6 月 6 日公布
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	平成 16 年 6 月 2 日公布
		平成 26 年 6 月 13 日最終改正
土壌環境	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	昭和 45 年 12 月 25 日公布
		平成 23 年 8 月 30 日最終改正
	土壌汚染対策法	平成 14 年 5 月 29 日公布
		平成 29 年 6 月 2 日最終改正
環境教育	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	平成 15 年 7 月 25 日公布
		平成 23 年 6 月 15 日最終改正
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	平成 16 年 6 月 2 日公布
		平成 17 年 7 月 26 日最終改正
	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	平成 15 年 7 月 25 日公布
		平成 23 年 6 月 15 日最終改正
工場立地	工場立地法	昭和 34 年 3 月 20 日公布
		平成 28 年 5 月 20 日最終改正

分類	法令	公布日及び最終改正
条例（東京都）	東京都環境確保条例（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）	平成 12 年 12 月 22 日公布
		平成 29 年 4 月 1 日最終改正
	東京都環境基本条例	平成 6 年 7 月 20 日公布
条例（品川区）	品川区歩行喫煙および吸い殻･空き缶等の投げ捨ての防止に関する条例	平成 15 年 3 月 31 日公布
	品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例	平成 11 年 12 月 10 日公布
		平成 28 年 12 月 8 日最終改正
	品川区みどりの条例	平成 6 年 3 月 30 日公布
		平成 14 年 3 月 29 日最終改正
	品川区景観条例	平成 22 年 7 月 8 日公布
		平成 24 年 3 月 26 日最終改正
	品川区対象区域における特定工場の緑地面積率等に関する条例	平成 24 年 12 月 10 日公布
		平成 29 年３月 29 日最終改正

（2）主な環境関連計画

分類	計画名	策定年度
国	第四次環境基本計画	平成 24 年 4 月
東京都	東京都環境基本計画 2016	平成 28 年 3 月
品川区	品川区景観計画	平成 23 年 1 月
	品川区一般廃棄物処理基本計画（第三次）	平成 25 年 3 月
	品川区地域防災計画	平成 28 年度一部修正
	水とみどりの基本計画・行動計画	平成 29 年 6 月行動計画一部改訂
	すべての人にやさしいまちづくり推進計画	平成 20 年 3 月

資料3　地区別の環境データ

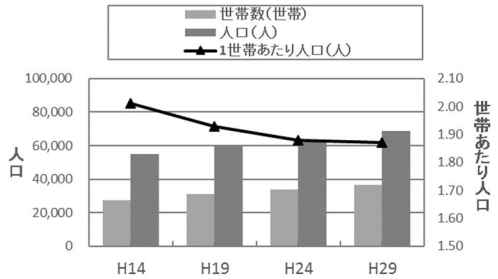
(1)品川地区

■地区の概要

特　徴

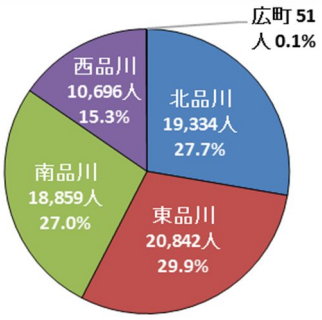
- 東海道第一の宿場「品川宿」として栄えた歴史を踏まえて、まちおこしが進められています。
- 御殿山等大名下屋敷が設けられた場所は、みどりが豊かな住環境となっています。
- 羽田空港の国際化や品川駅付近のリニア中央新幹線の始発駅選定等、交通結節機能の高まりに合わせ、都市基盤の整備や開発が進められています。

地区の人口推移



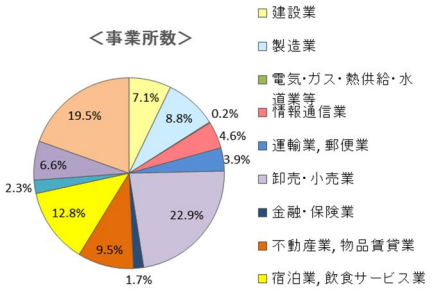
資料）住民基本台帳（各年１月１日）より作成

地区内の人口分布



資料）品川区の統計（平成 30 年２月１日）より作成

産　業



資料）経済センサス（平成 26 年度）より作成

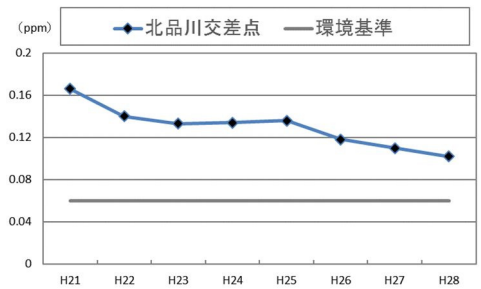
■環境の概要

みどり

	品川地区	品川区全体
地区面積	428ha	2,272ha
緑被地面積	59.6ha	358.8ha
緑被率	13.9%	15.8%
みどりの面積	101.3ha	502.9ha
みどり率	22.3%	21.4%
区立公園		
箇所数	64箇所	259箇所
面積	15.4ha	62.8ha
都立公園		
箇所数	0箇所	8箇所
面積	0ha	72.7ha

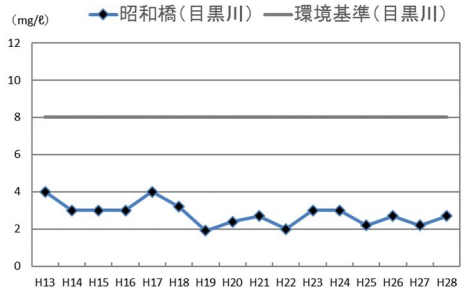
資料）平成 26 年度品川区みどりの実態調査より作成

大気（二酸化窒素）



<北品川交差点測定局の二酸化窒素>

水質（ＢＯＤ）



<昭和橋のBOD>

騒音

- 地区内の幹線道路４地点（平成 28 年度は北品川 2-7、北品川 6-5、東品川 3-15、東品川 3-32）において騒音振動要請限度調査を実施しており、いずれも要請限度※1 を達成しています。

※1 区内における自動車騒音または道路交通振動により、道路の周辺の生活環境が著しく損なわれていると認められたときに、公安委員会に対して対策を要請し、道路管理者に意見を述べることができる限度のこと。

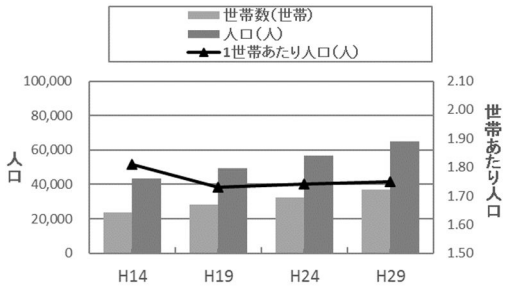
（2）大崎地区

■地区の概要

特　徴

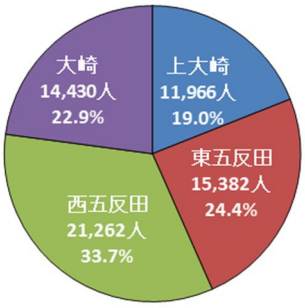
- 大崎・五反田周辺は区の業務中心拠点であり、鉄道沿線には市街地再開発事業等で人口が増加し、新たなまちづくりが広がっています。
- 目黒川や周辺の沿岸域では、護岸の緑化や大規模再開発事業により、水とみどりのネットワークが形成されています。
- 目黒川の北側は、古くからの閑静な住宅地としての環境が守られています。

地区の人口推移



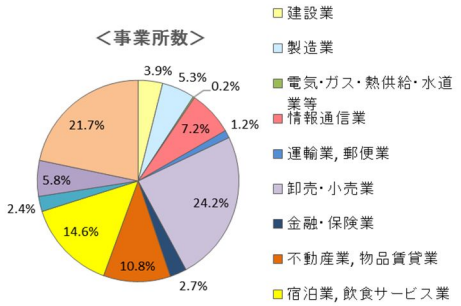
資料）住民基本台帳（各年１月１日）より作成

地区内の人口分布



資料）品川区の統計（平成 30 年２月１日）より作成

産　業



資料）経済センサス（平成 26 年度）より作成

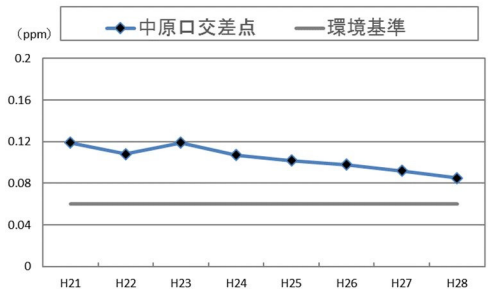
■環境の概要

みどり

	大崎地区	品川区全体
地区面積	341ha	2,272ha
緑被地面積	52.0ha	358.8ha
緑被率	15.3%	15.8%
みどりの面積	58.1ha	502.9ha
みどり率	17.4%	21.4%
区立公園		
箇所数	31箇所	259箇所
面積	3.3ha	62.8ha
都立公園		
箇所数	0箇所	8箇所
面積	0ha	72.7ha

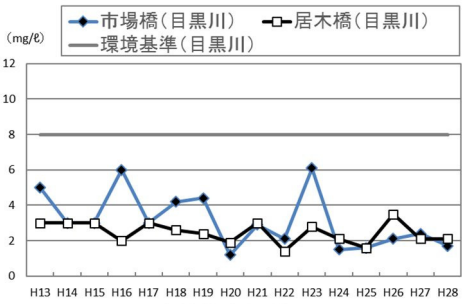
資料）平成 26 年度品川区みどりの実態調査より作成

大気（二酸化窒素）



＜中原口交差点測定局の二酸化窒素＞

水質（ＢＯＤ）



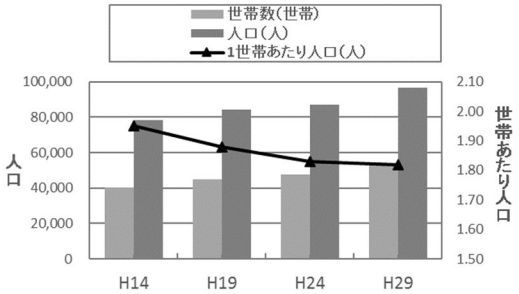
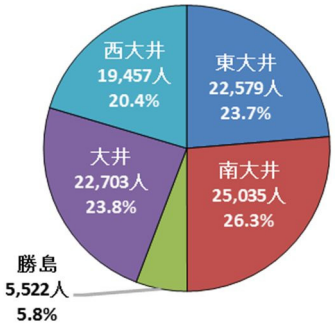
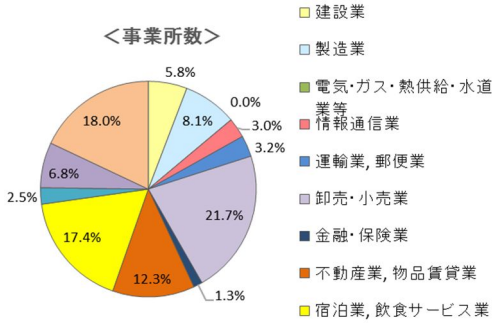
＜市場橋、居木橋のBOD＞

騒音

- 地区内の幹線道路３地点（平成 28 年度は東五反田 4-9、上大崎 2-10、上大崎 3-5）において騒音振動要請限度調査を実施しており、いずれも要請限度を達成しています。

(3)大井地区

■地区の概要

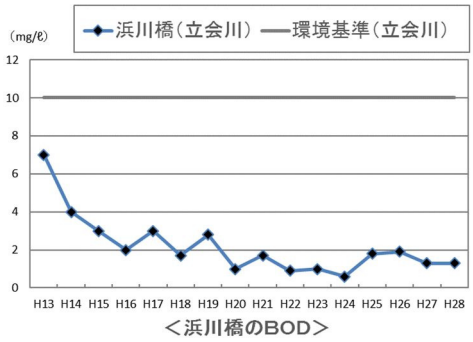
特　徴	地区の人口推移
・ 大井町駅周辺で開発が進み、商業施設や業務施設が建設され、区の中心核となっています。 ・ 大森駅周辺では戦災復興土地区画整理事業により魅力的な複合施設が建設され、にぎわいの拠点となっています。 ・ 立会緑道や公園整備、河川の水質浄化が進められ、しながわ区民公園や寺社林等まとまった緑被地も多く分布しています。	 資料）住民基本台帳（各年１月１日）より作成
地区内の人口分布	**産　業**
 資料）品川区の統計（平成 30 年２月１日）より作成	 資料）経済センサス（平成 26 年度）より作成

■環境の概要

みどり	大気（二酸化窒素）
	大井地区	品川区全体
地区面積	470ha	2,272ha
緑被地面積	77.7ha	358.8ha
緑被率	16.5%	15.8%
みどりの面積	116.5ha	502.9ha
みどり率	23.7%	21.4%
区立公園		
箇所数	57箇所	259箇所
面積	27.0ha	62.8ha
都立公園		
箇所数	0箇所	8箇所
面積	0ha	72.7ha

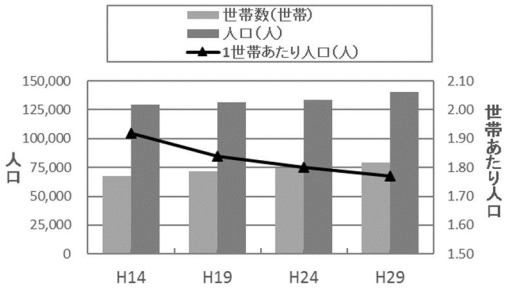
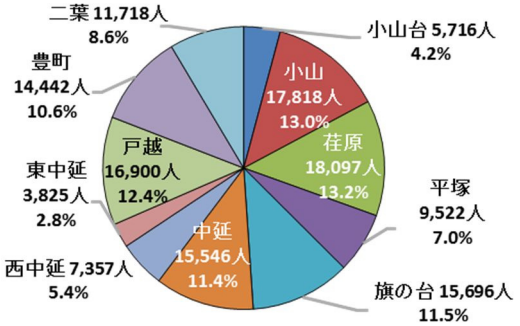
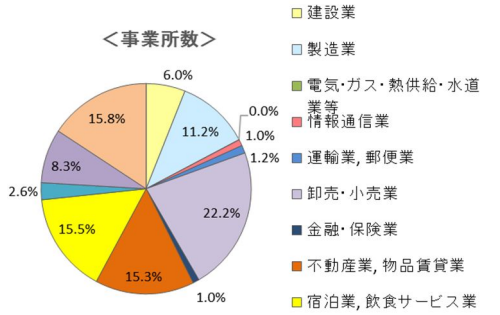
資料）平成 26 年度品川区みどりの実態調査より作成

・ 地区内において大気の定常的な観測は実施していません。

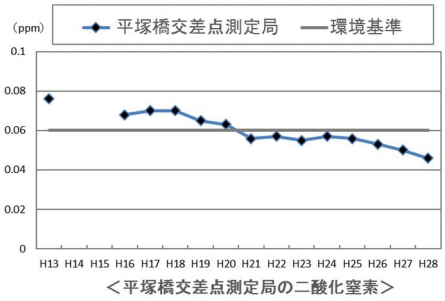
水質（ＢＯＤ）	騒音
 ＜浜川橋のBOD＞	・ 地区内の幹線道路２地点（平成 28 年度は大井 6-18、南大井 1-6）において騒音振動要請限度調査を実施しており、いずれも要請限度を達成しています。

(4)荏原地区

■地区の概要

特　徴	地区の人口推移
・明治ごろまで地区内のほとんどが農地や雑木林として利用され、大正から昭和にかけて人口流入や工業が発展しました。現在では区内で最も人口が多い地区となっています。 ・目黒線の地下化や駅前広場の整理が進み、災害時の安全性の向上等、良好な街並みの形成が進んでいます。 ・武蔵小山駅や戸越銀座駅等を中心とした商店街により、地区活性拠点としてまちづくりが進められています。	 資料）住民基本台帳（各年１月１日）より作成
地区内の人口分布	**産　業**
 資料）品川区の統計（平成 30 年２月１日）より作成	 資料）経済センサス（平成 26 年度）より作成

■環境の概要

みどり	大気（二酸化窒素）
	
水質（ＢＯＤ）	**騒音**
・地区内において河川等の水質の定常的な観測は実施していません。	・地区内の幹線道路１地点（平成 28 年度は東中延 2-5)において騒音振動要請限度調査を実施しており、いずれも要請限度を達成しています。

	荏原地区	品川区全体
地区面積	578ha	2,272ha
緑被地面積	67.8ha	358.8ha
緑被率	11.7%	15.8%
みどりの面積	74.4ha	502.9ha
みどり率	13.3%	21.4%
区立公園		
箇所数	104箇所	259箇所
面積	11.3ha	62.8ha
都立公園		
箇所数	1箇所	8箇所
面積	6.4ha	72.7ha

資料）平成 26 年度品川区みどりの実態調査より作成

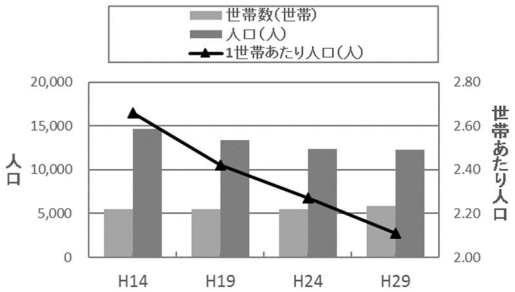
(5)八潮地区

■地区の概要

特　徴

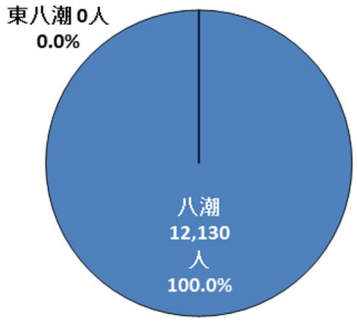
- 地区内の大半を占める地域が埋立地であり、大井ふ頭を中心に国際物流機能が集積しています。
- 住宅団地に加え、教育施設や高齢者福祉施設等が建設され、良好な住環境の形成と地域のニーズを反映した機能更新が進んでいます。
- 首都高速等広域的な道路インフラが整備され、資源化センターを設置し、リサイクル活動の拠点とされています。

地区の人口推移



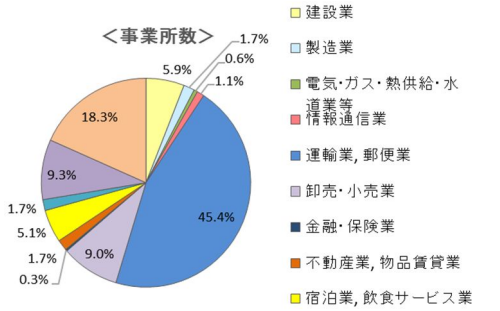
資料）住民基本台帳（各年１月１日）より作成

地区内の人口分布



資料）品川区の統計（平成 30 年２月１日）より作成

産　業



資料）経済センサス（平成 26 年度）より作成

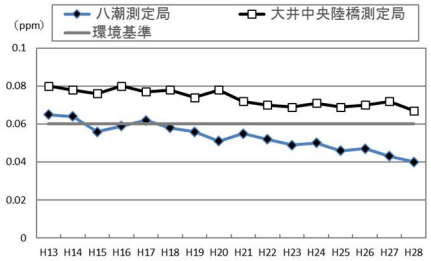
■環境の概要

みどり

	八潮地区	品川区全体
地区面積	455ha	2,272ha
緑被地面積	101.7ha	358.8ha
緑被率	22.3%	15.8%
みどりの面積	152.6ha	502.9ha
みどり率	30.3%	21.4%
区立公園		
箇所数	3箇所	259箇所
面積	5.7ha	62.8ha
都立公園		
箇所数	7箇所	8箇所
面積	66.3ha	72.7ha

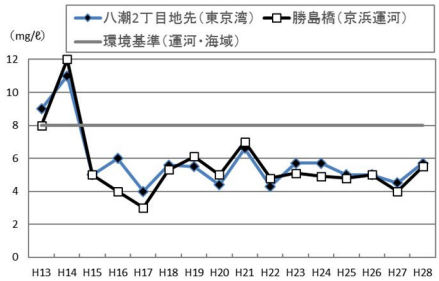
資料）平成 26 年度品川区みどりの実態調査より作成

大気(二酸化窒素)



<八潮測定局、大井中央陸橋測定局の二酸化窒素>

水質(BOD)



<八潮二丁目先地、勝島橋のCOD>

騒音

- 地区内の幹線道路１地点（平成 28 年度は八潮 4-2)において騒音振動要請限度調査を実施しており、いずれも要請限度を達成しています。